

# 茨城県経済動向

No.775 : 2026年3月調査

株式会社常陽産業研究所 地域研究センター

## 基調判断

県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している

### 要旨

- **総合判断は9か月連続で据え置き** 3月の県内経済は、雇用情勢に弱さがみられるものの、個人消費や設備投資が堅調なほか、生産活動などで持ち直しの動きがみられることから基調判断を据え置いた。
- **個別項目の判断も据え置き** 個別項目の判断もすべて据え置いた。個人消費は、乗用車販売に足踏みがみられるものの、余暇関連消費は堅調。総じてみれば底堅く推移している。
- **中東情勢の影響に注意** 中東情勢悪化を背景とした原油高により物価高とその後の景気悪化への懸念が強まっている。世界経済の動向、為替・金利などの金融市場の動向がもたらす影響に引き続き注意が必要。

	基調判断		天気図		
	前月からの変化	2026年3月調査	1月調査	2月調査	3月調査
総合判断	➡	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している			
生産活動	➡	持ち直しの動きがみられる			
個人消費	➡	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している			
住宅投資	➡	持ち直しの動きがみられる			
設備投資	➡	持ち直している			
公共投資	➡	持ち直しの動きがみられる			
雇用情勢	➡	持ち直しの動きが弱まっている			

◆基調判断に添えた矢印は変化の方向感を、天気図はある程度の幅をもった水準を示します。従って、矢印に変化があっても天気図に変化がない場合があります。

## 今月のトピック 中東情勢悪化で、県内企業にも懸念の声が広がる

中東情勢の緊迫化を受け、原油・LNG価格が急騰している。当社が3月に行った調査では、県内企業から影響への懸念の声が相次いだ。製造業では、原材料・エネルギー価格の高騰による収益圧迫や、先行きの不透明感に対する意見が目立った。非製造業では、燃料費やエネルギー関連コストの増加を懸念する声が多かった。

石油由来の原料は樹脂・包装材から農業用燃料まで幅広い分野で使用される。またLNGは火力発電の主要燃料であり、価格高騰は電気料金を押し上げる。紛争長期化が現実味を帯びる中、中東情勢が県内経済に与える影響を注視する必要がある。

業種	分類	コメント
製造業	輸送用機械	次期は、新たに中東情勢が加わった地政学リスクにより、一段と混沌とした外部環境が予想される。
	金属製品	中東情勢による物価高騰、円安、金利上昇で、収益圧迫が予想される。次期計画・方針も立案不可能な状況である。
	電気機械	米、イスラエルのイラン攻撃による原油・ガス価格高騰で、世界経済は混乱必至。
	その他の製造業 ※	製造工程において、石油由来の原料である樹脂、添加剤や有機溶剤を使用しており、原油高の影響は大きい。※プラスチック製品等製造
非製造業	宿泊・飲食業	国際情勢の変化により、エネルギーコストの上昇などの影響が予想される。
	小売業 ※	米、イスラエルのイラン攻撃によるエネルギー価格(LPG仕入価格)の上昇が懸念される。※プロパンガス販売業
	運輸・倉庫	イラン情勢の緊迫化を受けて原油価格が上昇しており、軽油を中心に燃料費負担の増加が懸念される。

出所：常陽産業研究所「経営動向調査(26年1-3月期)」

# 1 生産活動 持ち直しの動きがみられる ～生産指数は2か月振りに上昇も、企業からは原油高影響懸念の声

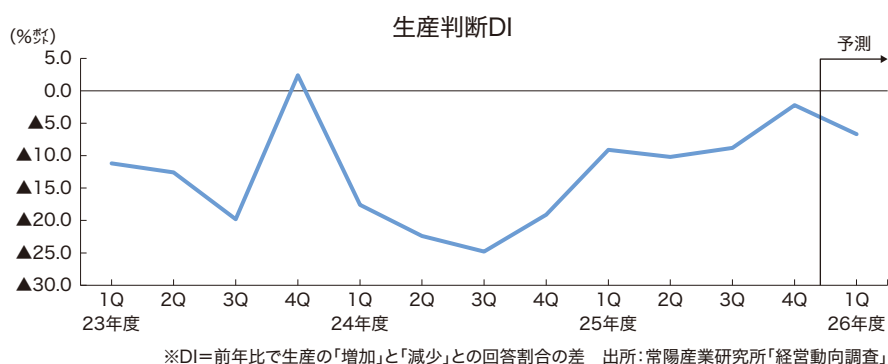
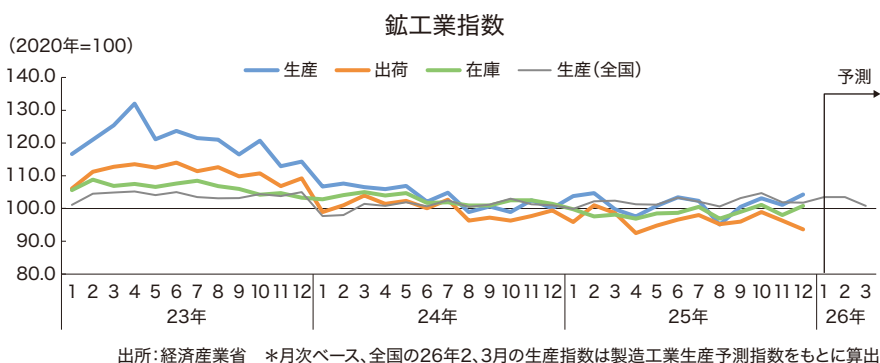
生産活動は、鉱工業指数の推移やヒアリングを踏まえ基調判断を据え置いた。2025年12月の鉱工業生産指数（2020年=100）は104.3、前月比+3.2%と2か月振りに上昇した。四半期ベースでみると、10-12月期は前期比+3.5%と三四半期振りに上昇した。

12月について業種別に見ると、輸送機械が同+10.1%（2か月連続上昇）、電気機械が同+8.5%（2か月ぶり上昇）と、ウェイトの高い業種大きな伸びを示したほか、生産用機械（同+4.3%）や化学（同+2.0%）、汎用・業務用機械（同+2.5%）も上昇した。

当社の企業調査によると、25年10-12月期の生産判断DIは▲2.2と依然マイナス圏ながら、前期比で6.6%と、大幅に改善した。

ヒアリング（3月）では、製造品目により違いはあるものの、「海外向け部品の受注増加」（油圧機械部品）や「原子力、防衛関連の仕事が動いてきた」（汎用機械）といった前向きな声が聞かれた。

もっとも、先行きについては、中東情勢の緊迫化がもたらす影響に注意が必要とみられる。茨城県は、鹿島臨海工業地帯を中心に重化学工業が集積しており、原材料調達難による生産活動低下と、原油高によるコスト上昇の両方で下押し圧力が強まるリスクがある。ホルムズ海峡封鎖に伴うナフサ調達難により、県内のエチレン生産設備では3月から減産を開始した。中小企業の間でも、「今後は中東紛争が長期化するかどうかで変わってくる」（その他製造業）といった声が出始めている。



## ● 鉱工業指数<季調値>\* (25年12月)

	指数	前月比 (%)
生産	104.3	3.2
出荷	93.6	▲2.8
在庫	100.8	2.9

※季節調整値。原数値から季節的要因を調整した値。

## ■ 業種別の生産指数 (主要業種)

	指数	前月比 (%)
食料品・たばこ	86.3	▲6.7
化学	110.2	2.0
輸送機械	140.2	10.1
汎用・業務用機械	95.7	2.5
電気機械	141.5	8.5
生産用機械	102.1	4.3

出所：茨城県統計課

## ● 生産判断DI\* (25年10-12月)

	(%)	前期比 (%)
製造業	▲2.2	6.6

※前年比で生産の「増加」と「減少」との回答割合の差

出所：常陽産業研究所「経営動向調査」

## ● 県内税関輸出額 (1月)

	億円	前年同月比 (%)
鹿島	568	▲15.4
うち化学製品	145	▲18.5
うち鉄鋼	188	▲34.1
日立	1,107	15.5
うち建設用・ 鉱山用機械	170	62.9
うち自動車	857	20.0
つくば	96	31.9

出所：横浜税関

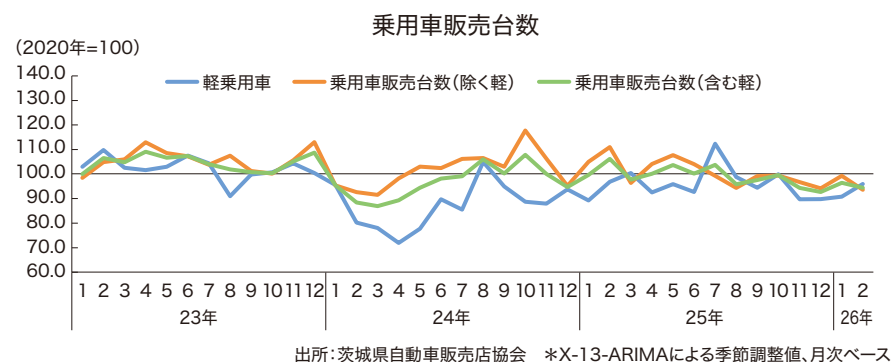
## 2 個人消費 一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している ～家電量販店などの販売が堅調、総じてみれば底堅く推移

個人消費は、乗用車販売が足もとで足踏みがみられるものの、総じてみれば底堅く推移しており、基調判断を据え置いた。

1月の百貨店・スーパー販売額は、全店ベースで前年同月比+1.6%と2か月振りに、既存店ベースで同+0.4%と2か月振りに前年水準を上回った。専門量販店販売額は、家電量販店(同+11.2%)が6か月連続、ドラッグストア(同+3.0%)が57か月連続、コンビニ(同+1.7%)が21か月連続で前年水準を上回った。ヒアリング(3月)では、家電量販店から「メモリ不足報道を受けて、パソコンやスマートフォンの販売が堅調」との声が聞かれた。

2月の乗用車販売台数は8,030台、前年同月比▲14.8%と、2か月連続で前年水準を下回った。自動車販売店からは「自動車購入時に消費者が納税する『環境性能割(税金)』が3月末で廃止されるため、減税を待って新車購入を控える動きがみられる(自動車小売)など、政策要因の影響を指摘する声があった。

1月の家計消費支出は、住居費や食料などの増加により、前年同月比+34.2%と3か月連続で前年水準を上回った。消費マインドに関して、2月の「景気ウォッチャー調査-北関東-」をみると、家計動向関連DI(現状判断)は46.9、前月比+4.2ポイントと2か月振りに上昇した。ヒアリング(3月)では、「(1-3月期は)予約客を中心に客数が増えた(飲食店)」、「来場者は増加基調(ゴルフ場)」、「日中関係悪化の影響を懸念したが、(全体の)集客には影響がなかった(宿泊業)など、外食・旅行などの余暇関連消費の堅調さを挙げる声が聞かれた。



### ●百貨店・スーパー販売額 (1月)

	前年同月比 (%)
全店	1.6
既存店	0.4

出所: 経済産業省

### ●専門量販店販売額 (1月)

	前年同月比 (%)
家電	11.2
ドラッグストア	3.0
ホームセンター	1.0
コンビニ	1.7

出所: 経済産業省

### ●新車登録台数 (2月)

	前年同月比 (%)
普通自動車	▲15.1
小型自動車	▲17.1
軽自動車	▲12.8
普・小・軽 合計	▲14.8

出所: 茨城県自動車販売店協会

### ●家計消費支出 (1月) (水戸市、2人以上の勤労者世帯)

	金額 (千円)	前年同月比 (%)
	431	34.2

出所: 総務省「家計調査」

### ●消費者物価指数 (水戸市、1月)

	指数	前年同月比 (%)	前月比 (%)
総合	113.4	1.9 ▲0.1	
生鮮食品を除く総合	112.3	2.0 ▲0.1	
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	111.7	2.8 0.0	

出所: 総務省

3

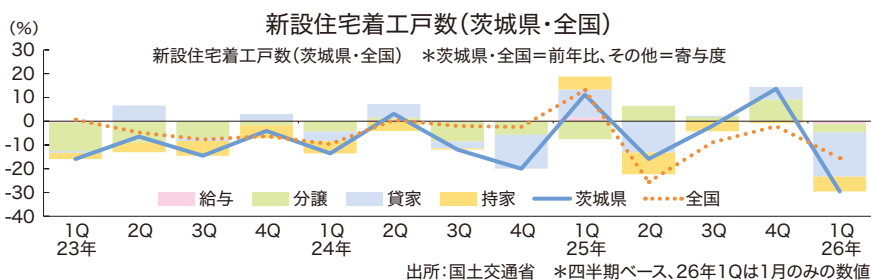
### 住宅投資 持ち直しの動きがみられる

～住宅着工戸数は3か月振りに減少、主力の持家は増加

住宅投資は、単月では前年水準を下回ったものの、建築基準法改正前の駆け込み需要の反動が落ち着いたこと、主力の持家が3か月連続で増加したことを踏まえ、基調判断を据え置いた。

1月の新設住宅着工戸数は957戸、前年同月比▲11.1%と3か月振りに前年水準を下回った。内訳をみると、主力の持家は520戸、同+7.4%と3か月連続で増加した。貸家は259戸、同▲36.8%と3か月振りに低下した。分譲住宅は173戸（うち分譲マンション0戸）、同▲2.3%と5か月振りに低下した。

先行きは、住宅価格上昇や人口動態の影響により需要面で厳しい状況が続くとみられる。



#### ●新設住宅着工戸数

##### ■用途別戸数（1月）

	戸数	前年同月比 (%)
持家	520	7.4
貸家	259	▲36.8
分譲	173	▲2.3
給与	5	0.0
合計	957	▲11.1

出所：国土交通省

##### ■エリア別（25年10-12月期）

地域	戸数	前年同期比 (%)
県北	239	25.1
県央	918	16.6
鹿行	204	▲30.4
県西	416	3.0
県南	1,459	24.9
合計	3,236	13.8

出所：茨城県住宅課

4

### 設備投資 持ち直している

～企業の投資意欲は引き続き底堅く推移

設備投資は、企業の投資行動、投資意欲ともに底堅く推移していることから、基調判断を据え置いた。

民間設備投資についてみると、1月の建築物着工床面積（民間非居住用）は、事業所や店舗、倉庫などの増加により114千㎡、前年同月比+122.4%と2か月連続で前年水準を上回った。

日銀短観（茨城県、12月）によると、県内企業の25年度の設備投資額\*（金額ベース）は、全産業で前年度比+16.9%の見通しであった。当社の企業調査（12月）によると、7-12月期に設備投資を実施した県内企業の割合（件数ベース）は58.5%と、前期比6.8%上昇した。なお、県内企業の間では、2026年度の設備投資について維持更新投資が中心との声が多いものの、新事業立ち上げや新店舗投資など、前向きな投資を計画する声も聞かれている。

\*ソフトウェア・研究開発を含む（除く土地投資額）

#### 設備投資の実績（2025年7～12月期）

(%)

	当初計画 (6か月前計画)	設備投資 実施割合	設備投資の内容別 実施割合					
			新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	53.2	58.5	18.5	33.2	7.4	16.7	3.0	35.6
製造業	51.9	57.3	25.0	34.1	5.7	15.9	1.1	25.0
素材業種	42.9	71.4	42.9	57.1	0.0	28.6	0.0	28.6
加工業種	51.4	50.0	23.9	23.9	2.2	10.9	0.0	17.4
その他業種	54.3	63.9	22.9	42.9	11.8	20.0	2.9	34.3
非製造業	54.1	59.3	13.7	32.5	8.5	17.2	4.3	43.6
建設業	43.3	53.3	10.0	23.3	3.3	13.3	0.0	46.7
卸売業	47.8	54.5	14.3	33.3	4.8	4.8	9.5	52.4
小売業	66.7	83.3	16.7	38.9	22.2	33.3	5.9	61.1
運輸・倉庫業	75.0	72.7	27.3	36.4	9.1	50.0	18.2	54.5
その他業種	53.8	51.4	10.8	35.1	8.1	10.8	0.0	24.3

\*設備投資実績「有」の企業数/回答企業数×100

出所：常陽産業研究所「経営動向調査25年10-12月期」

#### ●建築物着工床面積（1月）

	千㎡	前年同月比 (%)
民間非居住用	114	122.4

出所：国土交通省

#### ●設備投資額\*（25年7月-12月）

<日銀短観>

	前期比 (%)
全産業	16.9
製造業	20.0
非製造業	5.2

\*ソフトウェア・研究開発含む（除く土地投資額）

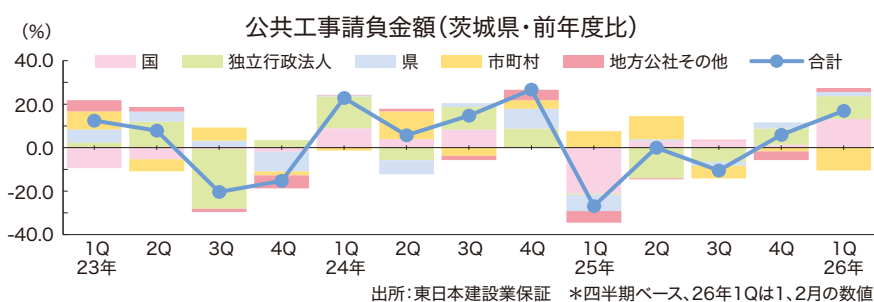
出所：日本銀行水戸事務所

## 5 公共投資 持ち直しの動きがみられる ～公共工事請負金額は3か月連続で増加

公共投資は、25年後半に請負金額の減少傾向が続いたものの、12月以降は前年比で増加傾向が続いていることから、基調判断を据え置いた。

2月の公共工事請負金額は217億9,300万円、前年同月比+18.1%と、3か月連続で前年水準を上回った。内訳をみると、国、独立行政法人等が増加、県、市町村が減少した。25年度累計（25年4月～26年2月）は前年度比▲1.4%と概ね横ばいとなった。

なお、茨城県の当初予算案をみると、26年度の公共事業費は1,170億6,800万円（前年度比+5.9%）、24年度最終補正予算に計上予定の国の経済対策への対応分を加味した金額は1,579億8,800万円（同+10.8%）の見通しにある。



### ●公共工事請負金額

■ 2月	
発注元	前年同月比 (%)
国	138.5
独立行政法人	206.1
県	▲53.3
市町村	▲22.4
地方公社	-
その他	▲50.7
合計	18.1

### ■ 25年度累計

前年度比 (%)	
25年4月-26年2月	▲1.4

出所：東日本建設業保証

## 6 雇用情勢 持ち直しの動きが弱まっている ～企業の求人活動はやや慎重さがうかがえる、人手不足感は引き続き高水準

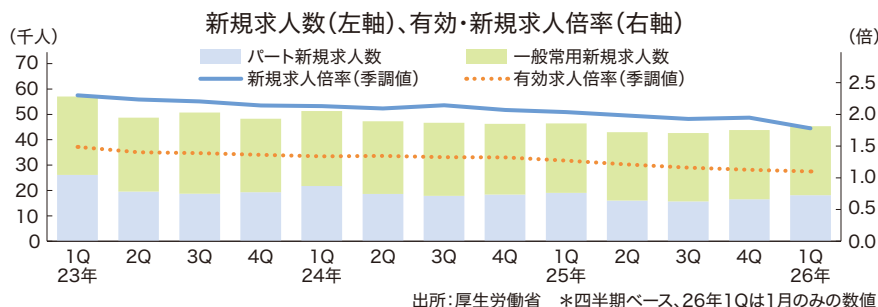
雇用情勢は、企業による求人活動にやや慎重さがうかがえることから、労働者側から見て「持ち直しの動きが弱まっている」との基調判断を据え置いた。

1月の有効求人倍率は1.10倍、前月比▲0.03㊦と2か月振りに低下した。新規求人倍率は1.78倍、前月比▲0.32㊦と2か月振りに低下した。

新規求人数は15,885人、前年同月比▲10.8%と13か月連続で前年水準を下回った。新規求人数（パートを除く）の内訳を産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業や生活関連サービス業・娯楽業等が増加し、サービス業（他に分類されないもの）や卸売業・小売業等が減少した。

雇用指標では、有効求人倍率が長期にわたり低下傾向にあり、広告求人数も前年割れが続いている。一方で、労働力減少や求人・求職のミスマッチを背景に、日銀短観（茨城県）の雇用人員判断DI<sup>※</sup>（全産業・25年12月）は▲30と大幅な「不足」超となっている。企業側から見ると、人手不足という構造的な問題を抱える中、「募集をかけても応募が来ない」、「賃金上昇による負担増で前向きな採用が難しい」など、採用を巡りあきらめムードが広がる厳しい情勢が続いている。

※「過剰」-「不足」



### ●求人倍率<季節調整値> (1月)

■ 有効求人倍率		
	倍率	前月差 (㊦)
受理地	1.10	▲0.03
就業地	1.32	0.00
■ 新規求人倍率		
	倍率	前月差 (㊦)
受理地	1.78	▲0.32
就業地	2.18	▲0.18

出所：茨城労働局

### ●雇用保険受給者数(1月)

	(人)	前年同月比 (%)
人数	8,684	9.2

出所：茨城労働局

## 企業の声

### <製造業>

- ・海外向け部品の受注増加により、売上高は伸長（一般機械：汎用機械）。
- ・原子力、防衛関連の仕事は動いてきた。自動車、建設機械、半導体関連は依然として動きが悪い（一般機械：汎用機械）。
- ・生産用機械の受注は低調。金属材料加工は堅調（一般機械：生産用機械）。
- ・一部の製品において、原材料や人件費上昇分の価格転嫁が遅れており、収益を圧迫している（輸送機械）。
- ・中東情勢による物価高騰、円安、金利上昇で、収益圧迫が予想される（金属製品）。

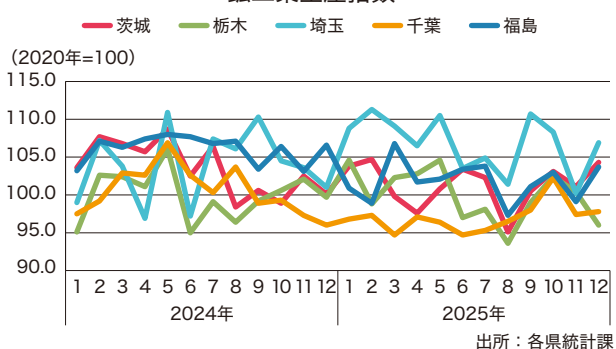
### <非製造業>

- ・メモリ不足報道を受けてパソコン、スマートフォンは引き続き堅調。エアコンは27年度からの省エネ基準見直しを控え、安価な旧モデルへの買替需要が始まる（家電量販店）。
- ・米価下落で販売先からの値下げ要請が強くなっており採算悪化を懸念（米穀類卸売業）。
- ・軽油の金額が安くないので、経営は悪化していると思う（運輸・倉庫業）。
- ・中東情勢の影響でLPG、燃料油（灯油）の価格が上昇し、（仕入）数量の確保が読めない状況となっている（燃料油等卸売業）。

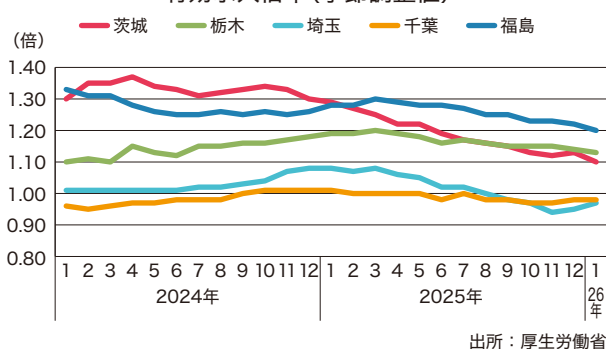
出所：常陽産業研究所「経営動向調査（26年1-3月期）」

## 近隣県との比較

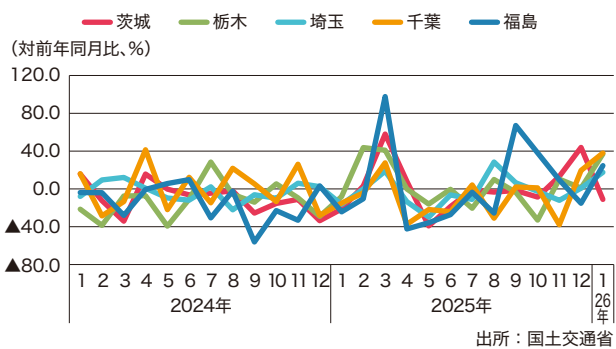
鉱工業生産指数



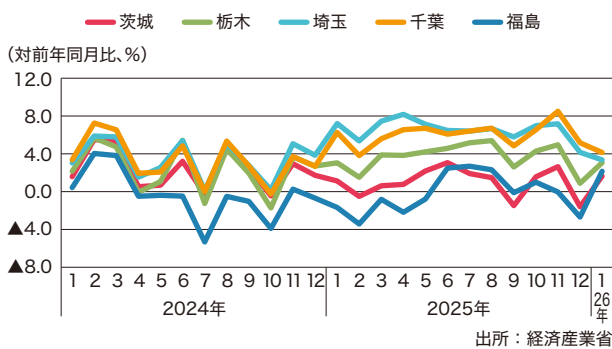
有効求人倍率(季節調整値)



新設住宅着工戸数



百貨店・スーパー販売額(全店ベース)



茨城県の主要経済指標 (2026年3月調査) ・本資料は、当社が独自に集計・入手しているデータを除き、2026年3月17日現在で公に利用可能な統計指標に基づき作成されています。

年 期	国内総生産					県内総生産					県内企業景況感						
	支出側実質季節調整系列				支出側名目系列	支出側実質季節調整系列				支出側名目系列	自社業況総合判断DI			短観調査			
	金額(兆円)	前期比		前年 同期比	金額(兆円)	前期比		前年 同期比	金額(兆円)	前期比	前年 同期比	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
		年率換算	年率換算			年率換算	年率換算										
2022 I	578.0	△ 0.4	△ 1.4	2.1	14.5	△ 0.0	△ 0.2	1.7	△ 24.6	△ 14.6	△ 31.2	5	15	△ 4			
II	583.6	1.0	3.9	1.9	14.4	△ 1.0	△ 3.8	△ 2.7	△ 17.4	△ 24.0	△ 12.8	3	1	4			
III	581.3	△ 0.4	△ 1.6	1.5	14.5	1.4	5.6	0.0	△ 19.5	△ 12.4	△ 25.0	6	9	2			
IV	583.9	0.5	1.8	2.3	14.4	△ 0.9	△ 3.7	0.4	△ 18.1	△ 12.8	△ 22.4	9	11	8			
2023 I	588.4	0.8	3.1	4.7	14.7	2.0	8.3	3.2	△ 7.1	△ 9.0	△ 5.7	3	0	6			
II	589.5	0.2	0.8	5.6	14.6	△ 0.7	△ 2.7	6.1	△ 3.3	△ 7.4	0.0	2	1	3			
III	581.2	△ 1.4	△ 5.5	6.2	14.4	△ 1.4	△ 5.4	4.6	△ 11.7	△ 14.3	△ 9.8	8	2	14			
IV	584.3	0.5	2.1	4.9	14.2	△ 1.5	△ 5.8	3.3	△ 3.5	1.2	△ 7.1	12	10	14			
2024 I	581.1	△ 0.5	△ 2.1	2.2	13.8	△ 2.9	△ 11.0	△ 2.6	△ 7.6	△ 11.6	△ 4.9	14	12	15			
II	582.2	0.2	0.7	2.4	13.9	0.5	2.2	△ 2.0	△ 19.1	△ 21.4	△ 17.4	9	0	18			
III	586.0	0.7	2.6	3.5	13.8	△ 0.4	△ 1.4	△ 1.3	△ 13.3	△ 21.2	△ 6.9	10	7	13			
IV	588.7	0.5	1.9	3.7	14.0	1.3	5.4	0.5	△ 15.0	△ 20.3	△ 11.2	8	4	10			
2025 I	590.3	0.3	1.1	5.3	13.9	△ 0.3	△ 1.1	4.3	△ 20.7	△ 26.2	△ 16.5	9	8	11			
II	593.8	0.6	2.4	5.4	14.0	0.1	0.3	4.1	△ 18.7	△ 21.8	△ 16.6	5	3	6			
III	589.9	△ 0.7	△ 2.6	4.1	14.0	0.3	1.2	3.9	△ 18.9	△ 22.8	△ 16.0	5	5	6			
IV	591.9	0.3	1.3	3.9	-	-	-	-	△ 9.2	△ 5.6	△ 11.8	14	16	12			
出所	内閣府経済社会総合研究所				茨城県統計課					常陽産業研究所			日本銀行水戸事務所				

生産関連 指標	鉱工業生産指数			生産者出荷指数			生産者製品在庫指数		
	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)
2022 年度	123.5	-	3.7	111.5	-	0.4	104.3	-	4.1
2023	116.5	-	△ 5.7	108.6	-	△ 2.6	103.2	-	△ 1.1
2024	102.3	-	△ 12.2	99.0	-	△ 8.8	96.5	-	△ 6.5
2024 11	102.5	3.6	△ 9.4	97.7	1.5	△ 9.7	102.5	0.0	△ 1.9
12	100.1	△ 2.3	△ 10.1	99.4	1.7	△ 5.9	101.4	△ 1.1	△ 2.1
2025 1	103.8	3.7	△ 2.7	95.9	△ 3.5	△ 3.0	99.8	△ 1.6	△ 2.9
2	104.7	0.9	△ 6.8	101.0	5.3	△ 5.4	97.6	△ 2.2	△ 6.3
3	99.8	△ 4.7	△ 6.3	98.6	△ 2.4	△ 5.2	98.1	0.5	△ 6.5
4	97.6	△ 2.2	△ 7.8	92.5	△ 6.2	△ 8.8	96.9	△ 1.2	△ 6.8
5	100.8	3.3	△ 7.4	94.8	2.5	△ 9.2	98.5	1.7	△ 6.0
6	103.4	2.6	3.0	96.6	1.9	△ 1.4	98.7	0.2	△ 2.9
7	102.3	△ 1.1	△ 2.4	98.0	1.4	△ 4.5	100.5	1.8	△ 1.4
8	95.1	△ 7.0	△ 5.5	95.2	△ 2.9	△ 3.2	96.9	△ 3.6	△ 4.0
9	100.5	5.7	1.6	96.0	0.8	0.8	99.0	2.2	△ 1.9
10	103.1	2.6	4.3	98.9	3.0	2.7	101.1	2.1	△ 1.4
11	101.1	△ 1.9	△ 3.3	96.3	△ 2.6	△ 4.1	98.0	△ 3.1	△ 4.4
12	104.3	3.2	6.0	93.6	△ 2.8	△ 3.9	100.8	2.9	△ 0.6
出所	茨城県統計課								

消費関連 指標	家計消費支出 (水戸市)(勤労者世帯)				百貨店・スーパー販売額		専門店販売額				消費者物価指数(水戸市) 2020年=100		新車登録台数			
	全店ベース		既存店ベース		家電	ドラッグストア	ホームセンター	コンビニ	普通・小型乗用車+軽乗用車		普通・小型乗用車					
	支出額(千円)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	台数(台)	前年比(%)	台数(台)	前年比(%)		
2022 年度	339	13.4	0.6	0.4	△ 4.9	5.3	△ 1.4	4.0	103.4	3.4	93,364	4.4	60,142	0.9		
2023	328	△ 3.1	3.1	1.5	△ 0.7	6.5	0.9	2.2	106.2	2.7	97,763	4.7	66,354	10.3		
2024	336	2.5	1.5	0.8	12.0	3.3	2.5	1.4	109.4	3.0	98,313	0.6	67,534	1.8		
2025 1	321	0.4	1.1	1.1	5.2	3.4	1.1	3.8	111.3	4.1	8,895	12.3	5,984	9.9		
2	312	10.9	△ 0.4	△ 0.5	2.2	1.4	2.4	0.3	111.1	4.2	9,425	18.5	6,333	14.5		
3	371	△ 4.6	0.7	1.2	1.7	6.3	0.9	3.5	111.0	3.8	10,229	10.3	7,107	4.7		
4	353	20.0	0.7	1.2	1.2	5.1	0.2	2.4	111.4	3.6	7,040	11.0	4,862	6.5		
5	351	△ 5.7	2.2	1.6	0.5	4.0	△ 0.7	2.1	111.9	3.8	6,926	3.6	4,793	3.7		
6	414	33.4	3.1	1.3	4.3	5.0	4.1	3.5	111.7	3.6	8,355	11.8	5,504	3.8		
7	363	27.4	1.9	0.7	△ 10.5	2.2	3.3	2.0	111.7	3.3	8,072	△ 5.9	5,472	△ 6.3		
8	398	14.4	1.5	0.3	8.3	1.5	2.3	2.7	112.1	2.8	6,087	△ 9.1	3,967	△ 13.1		
9	402	21.7	△ 1.5	△ 2.4	8.2	3.7	△ 0.5	2.0	112.0	2.7	9,217	2.8	5,916	△ 2.4		
10	308	△ 19.3	1.6	△ 0.8	14.5	4.1	△ 0.2	0.8	112.8	3.2	8,316	△ 10.5	5,624	△ 15.7		
11	276	△ 16.8	2.6	1.0	6.9	6.3	0.0	3.4	113.0	2.8	8,017	△ 8.2	5,281	△ 10.1		
12	473	25.6	△ 1.6	△ 3.1	1.0	2.6	△ 3.4	1.6	113.5	2.9	7,061	1.0	4,632	0.5		
2026 1	431	34.2	1.6	0.4	11.2	3.0	1.0	1.7	113.4	1.9	8,425	△ 5.3	5,544	△ 7.4		
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,030	△ 14.8	5,335	△ 15.8		
出所	総務省		関東経済産業局				茨城県				茨城県自動車販売店協会					

投資関連指標	新設住宅着工				建築物着工床面積 (民間非居住用)		公共工事請負金額					
	戸数		床面積		面積(千㎡)		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
	戸数(戸)	前年比(%)	面積(千㎡)	前年比(%)	面積(千㎡)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)
2022 年度	17,498	△ 9.7	1,625	△ 11.4	1,497	△ 29.2	414,919	△ 12.6	108,373	△ 3.6	126,985	△ 4.4
2023	15,771	△ 9.9	1,425	△ 12.3	1,292	△ 13.7	397,145	△ 4.3	111,277	△ 2.7	128,248	△ 1.0
2024	15,024	△ 4.7	1,338	△ 6.1	1,035	△ 19.8	413,368	△ 4.1	105,254	△ 5.4	147,636	△ 15.1
2025 1	1,076	△ 21.2	95	△ 20.3	51	△ 73.5	9,652	△ 6.0	2,874	△ 32.8	4,089	△ 26.1
2	1,192	△ 3.0	102	△ 2.8	113	△ 20.3	18,446	△ 43.5	1,828	△ 48.7	12,397	△ 97.1
3	1,808	△ 58.0	156	△ 46.4	72	△ 5.5	42,763	△ 22.5	12,833	△ 32.6	6,262	△ 7.4
4	1,645	△ 8.0	138	△ 8.1	95	△ 33.8	32,945	△ 15.8	6,376	△ 11.0	9,309	△ 24.1
5	860	△ 39.2	76	△ 39.8	146	△ 49.8	32,090	△ 33.7	3,267	△ 22.2	22,264	△ 133.9
6	989	△ 18.6	90	△ 16.4	123	△ 48.6	50,571	△ 30.6	7,192	△ 23.2	25,472	△ 11.6
7	1,276	△ 1.2	116	△ 2.4	71	△ 32.9	46,874	△ 9.1	13,570	△ 6.9	17,166	△ 27.0
8	1,133	△ 3.3	99	△ 11.4	50	△ 29.4	30,389	△ 24.2	12,373	△ 20.8	11,437	△ 4.5
9	1,180	△ 1.7	108	△ 0.6	157	△ 145.4	49,640	△ 1.0	14,286	△ 1.4	14,307	△ 8.4
10	1,041	△ 8.7	96	△ 10.9	50	△ 67.3	36,654	△ 8.3	14,756	△ 5.4	14,045	△ 2.0
11	1,292	△ 13.3	119	△ 12.8	54	△ 47.0	21,532	△ 3.8	10,414	△ 8.0	5,860	△ 30.0
12	1,227	△ 43.8	109	△ 37.3	65	△ 24.4	31,911	△ 40.3	6,395	△ 16.7	7,816	△ 21.0
2026 1	957	△ 11.1	89	△ 5.9	114	△ 122.4	11,052	△ 14.5	4,400	△ 53.1	3,905	△ 4.5
2	-	-	-	-	-	-	21,793	△ 18.1	854	△ 53.3	9,626	△ 22.4
出所	国土交通省						東日本建設業保証					

労働関連指標	常用雇用指数 (事業所規模5人以上)				現金給与総額名目・実質賃金指数 (事業所規模5人以上)				所定外労働時間指数 (事業所規模5人以上)		有効求人倍率		新規求人倍率		失業者数 (雇用保険受給者数)	
	全産業		製造業		名目		実質		指数		季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	人数(人)	前年比(%)
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)		
2022 年度	101.0	0.7	99.7	△ 0.2	99.0	△ 1.2	95.4	△ 4.9	97.2	115.7	-	1.49	-	2.34	7,744	△ 7.7
2023	101.0	△ 0.1	99.0	△ 0.7	101.0	-	94.4	-	97.0	103.2	-	1.37	-	2.18	8,273	△ 6.8
2024	102.6	△ 1.7	98.8	△ 0.2	103.6	△ 2.6	102.6	△ 8.7	99.7	105.2	-	1.32	-	2.16	8,321	△ 0.6
2024 12	103.6	△ 2.1	98.8	△ 0.4	181.9	△ 2.5	163.4	△ 0.9	100.9	114.3	1.30	1.43	2.25	2.84	8,046	△ 0.7
2025 1	102.6	△ 1.8	97.0	△ 2.1	87.4	△ 5.4	77.4	△ 0.5	88.9	95.0	1.29	1.44	2.03	2.16	7,949	△ 1.1
2	103.5	△ 2.2	97.8	△ 1.3	88.4	△ 4.2	78.5	△ 0.6	99.1	105.7	1.27	1.37	1.97	2.01	7,587	△ 0.3
3	102.8	△ 1.3	96.6	△ 1.9	92.5	△ 3.9	82.2	△ 0.5	100.0	105.7	1.25	1.30	2.11	1.94	7,434	△ 2.0
4	102.4	△ 0.9	95.7	△ 3.5	89.1	△ 3.0	78.8	△ 1.1	103.7	107.1	1.22	1.13	1.96	1.39	7,456	△ 0.4
5	103.0	△ 0.7	96.5	△ 4.2	89.2	△ 0.9	78.5	△ 3.2	93.5	96.4	1.22	1.09	1.99	1.76	8,318	△ 0.9
6	103.6	△ 1.5	97.7	△ 3.2	162.4	△ 7.8	143.2	△ 3.5	95.4	100.0	1.19	1.09	1.99	1.97	9,056	△ 8.3
7	103.5	△ 0.9	96.8	△ 2.7	119.0	△ 3.9	104.9	△ 0.1	97.2	103.6	1.17	1.13	1.93	2.04	10,363	△ 9.4
8	102.7	△ 0.0	96.5	△ 2.4	91.6	△ 4.3	80.5	△ 1.1	82.4	95.7	1.16	1.14	1.90	2.00	10,292	△ 9.8
9	102.8	△ 0.3	96.2	△ 2.6	92.3	△ 5.5	81.1	△ 2.3	97.2	101.4	1.15	1.14	1.95	1.94	10,433	△ 16.1
10	102.7	△ 0.8	96.1	△ 2.7	91.4	△ 6.7	79.7	△ 2.8	104.6	112.1	1.13	1.13	1.89	1.98	10,149	△ 15.0
11	103.1	△ 0.3	96.3	△ 2.5	93.7	△ 2.4	81.5	△ 0.9	100.0	111.4	1.12	1.16	1.85	2.28	9,224	△ 14.0
12	103.6	△ 0.0	95.9	△ 2.9	197.8	△ 8.7	171.3	△ 4.8	102.8	111.4	1.13	1.23	2.10	2.64	9,197	△ 14.3
2025 1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.10	1.24	1.78	1.96	8,684	△ 9.2
出所	茨城県統計課										茨城労働局					

※調査対象事業所の入れ替えにより、18年1月以降の現金給与総額・所定外労働時間・常用雇用指数は毎年、前年12月までと当年1月以降で連続性がない。  
 ※現金給与総額の24年1～12月の前年比＝(当該月の指数/前年同月の指数(ベンチマーク更新の影響を除外するため、県が公表した参考値)-1)×100  
 ※常用雇用指数は、2024年4月改定時に基準年(2020年)平均が100となるよう修正を行ったものに変更。

企業経営・金融関連指標	信用保証				企業倒産				実質預金金融機関合計		貸出金融機関合計	
	保証承諾		代位弁済件数		件数(件)		金額(百万円)		末残(億円)		末残(億円)	
	総計(百万円)	前年比(%)	件数(件)	前年比(%)	件数(件)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(百万円)	末残(億円)	前年比(%)	末残(億円)	前年比(%)
2022 年度	174,192	19.4	763	△ 83	123	23	28,938	14,138	147,629	0.2	65,876	0.0
2023	267,238	53.4	1,035	272	140	17	32,720	3,782	153,014	3.6	68,518	4.0
2024	208,068	△ 22.1	1,082	△ 82	106	△ 34	29,169	△ 3,551	154,475	1.0	70,695	3.2
2025 1	10,026	△ 40.6	56	△ 28	5	△ 2	208	△ 974	154,006	0.9	71,464	3.4
2	11,384	△ 38.7	77	△ 31	12	△ 2	1,292	△ 5,493	152,741	0.2	71,408	3.4
3	17,008	△ 42.4	67	△ 20	16	2	1,224	△ 399	152,640	△ 1.5	71,931	3.4
4	11,391	△ 29.3	124	18	7	3	650	370	154,121	△ 0.7	71,881	3.9
5	13,195	△ 44.9	96	9	13	△ 8	2,143	△ 677	152,748	△ 1.2	72,531	4.1
6	16,223	△ 61.9	89	△ 18	10	△ 5	1,082	△ 447	154,565	△ 1.3	72,554	3.7
7	16,623	△ 21.0	87	1	15	4	1,349	327	153,698	△ 1.0	72,631	3.7
8	14,421	28.2	77	△ 12	13	5	2,132	△ 148	153,481	△ 0.8	72,921	3.7
9	20,130	40.7	81	△ 21	13	0	1,851	△ 1,018	152,485	△ 1.1	73,122	3.4
10	13,770	16.1	103	18	14	3	4,351	3,291	152,847	△ 0.7	73,412	3.6
11	13,393	10.3	72	△ 23	17	2	5,516	△ 9,845	153,643	△ 0.6	73,640	3.5
12	20,823	26.6	67	△ 58	12	△ 3	927	△ 2,926	154,429	△ 0.5	74,025	3.5
2026 1	11,108	10.8	55	△ 1	7	2	1,367	1,159	153,277	△ 0.5	74,131	3.7
2	12,090	6.2	92	15	9	△ 3	543	△ 749	-	-	-	-
出所	茨城県信用保証協会				東京商工リサーチ水戸支店				日本銀行 水戸事務所			